

株主の皆様へ

第75期中間事業のご報告

2025年4月1日から2025年9月30日まで



証券コード2291

CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
当中間期の概況.....	2
セグメント別の概況.....	3
セグメント別売上高.....	3
通期の見通し.....	4
中間連結財務諸表.....	5
会社概況.....	8
株式概況.....	9

株主の皆様へ



代表取締役社長 福 原 治 彦

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申しあげます。

ここに第75期中間事業のご報告をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜わりますようお願い申しあげます。

2025年12月

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境が改善するなか、国内景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、物価上昇に伴う個人消費の下振れ、世界的な国際情勢の緊張ならびに米国関税政策に伴う金融資本市場の変動、また、資源高・原材料高、各種コスト上昇ならびに物価上昇が引き続き懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料価格ならびに諸経費が高値で推移していることだけでなく、人件費高騰と人材確保難も加わり、企業収益を大きく圧迫いたしました。また、消費者の生活防衛意識が高まるなか、競合他社との価格競争が更に激化いたしました。この環境下、当社グループは、「事業再構築計画」のうち既に決定済みの下記「5施策」に着手・実行し、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりましたが、想定以上に厳しい経営となりました。

1. 売上・利益に貢献する新商品
(得意先向けPB商品を含む)による利益拡大
2. 既存事業の採算改善
3. 機能集約(固定費削減)
4. 業務効率化(基幹システム刷新)
～2026年10月稼働予定～
5. 人材活性化

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、117億86百万円(前中間連結会計期間比4.3%減)となりました。利益につきましては、営業損失は4億4百万円(前中間連結会計期間は営業損失3億51百万円)、経常損失は3億97百万円(前中間連結会計期間は経常損失3億31百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億21百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失3億44百万円)となりました。

セグメント別の概況

●加工食品事業

加工食品事業につきましては、引き続き原材料価格ならびに物流コスト・労働コスト等は上昇しましたが、国内景気ならびに人流・インバウンド消費が回復するなか、新商品「MIRAI(無塩せき商品)」の拡販、ハムソーセージ商品の営業を強化した結果、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は51億77百万円（前中間連結会計期間は50億14百万円）となりました。

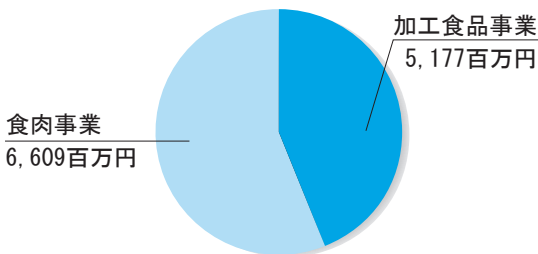
●食肉事業

食肉事業につきましては、消費者の低価格志向・節約志向が高まるなか、輸入肉の高値が継続したこと、かつ国内豚肉相場が不安定に推移したこと、また国内牛肉の生産量が減少し商品仕入が不安定に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は66億9百万円（前中間連結会計期間は72億97百万円）となりました。

セグメント別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比
加 工 食 品 事 業	5,177 百万円	43.9 %
食 肉 事 業	6,609 百万円	56.1 %
合 計	11,786 百万円	100.0 %



通期の見通し

通期の見通しにつきましては、物価上昇に伴う個人消費の下振れ、世界的な国際情勢の緊張ならびに米国関税政策に伴う金融資本市場の変動、また、資源高・原材料高・各種コスト上昇ならびに物価上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループは、前連結会計年度において、7期連続で営業損失を計上していること及び3期連続によるキャッシュ・フローのマイナスを計上し、当中間連結会計期間においても重要な営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような経営環境のなか、当該状況を解消するために、当社の中長期間における企業価値向上を目的とした「事業再構築計画」を策定いたしました。今期は、下記の「5施策」を最優先課題とし、競争力強化と収益性向上を達成すべく取り組んでまいります。

①売上及び利益拡大に貢献する新商品による利益拡大

新商品「MIRAI」（豚肉と塩だけで作り上げたハム・ソーセージ）等の付加価値の高い商品を生産・拡販し、高付加価値商品の比率を高め、売上及び利益拡大に取り組んでまいります。

②既存事業の採算改善

「食肉事業」においては卸売における仕入条件及び納品価格の見直し、「加工食品事業」においては製造各工程における歩留まり改善及び原料価格高止まりに応じた価格改定に取り組むことで、各部門の採算改善を図ってまいります。

③業務提携を通じたクロスセル

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と業務提携を締結し、トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社が培ってきた営業・物流機能を相互に活用して販売拡大を目指します。具体的には、東日本を中心とした双日食料株式会社及び株式会社ミートワンならびに九州を中心としたトリゼンフーズ株式会社の取引先に対する当社の取扱商品の販売、ならびに、西日本を中心とした当社の取引先に対する双日食料株式会社及びトリゼンフーズ株式会社の取扱商品の販売を計画しております。

④業務提携を通じた製造受託

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社から当社に対して、当社の製造設備を活用した外食・量販店向けのOEM、商品開発、製造及び販売を計画しております。

⑤機能集約（固定費削減）

本社機能及び開発機能の生産拠点への一元化、及び主な営業拠点の管理機能集約（サテライト化）に取り組み、固定費削減を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は246億90百万円（前期は246億21百万円）、営業損失は4億20百万円（前期は営業損失6億21百万円）、経常損失は4億20百万円（前期は経常損失6億14百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億60百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失6億40百万円）を予定しております。

中間連結財務諸表

●中間連結貸借対照表

	当中間期	前中間期	前 期
科目	2025年9月30日現在	2024年9月30日現在	2025年3月31日現在
資産の部			
単位：百万円			
流動資産	5,254	5,852	5,543
固定資産	7,101	6,691	6,977
有形固定資産	4,526	4,510	4,653
無形固定資産	49	75	75
投資その他の資産	2,525	2,106	2,249
資産合計	12,355	12,543	12,521
負債の部			
流動負債	7,940	7,025	8,041
固定負債	2,579	3,458	2,632
負債合計	10,519	10,483	10,673
純資産の部			
株主資本	950	1,468	1,172
資本金	2,691	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503	1,503
利益剰余金	△3,162	△2,645	△2,941
自己株式	△81	△81	△81
その他の包括利益累計額	884	591	674
その他有価証券評価差額金	877	578	666
退職給付に係る調整累計額	6	12	7
非支配株主持分	0	0	0
純資産合計	1,836	2,060	1,847
負債・純資産合計	12,355	12,543	12,521

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●中間連結損益計算書

科目	当中間期	前中間期	前 期
	2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
単位：百万円			
売上高	11,786	12,312	24,621
売上原価	10,074	10,576	21,044
売上総利益	1,712	1,735	3,576
販売費及び一般管理費	2,117	2,086	4,198
営業損失	404	351	621
営業外収益	56	60	96
営業外費用	48	40	88
経常損失	397	331	614
特別利益	292	-	-
特別損失	103	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失	208	331	614
法人税、住民税及び 事業税	13	13	26
中間(当期)純損失	221	344	640
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失	221	344	640

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期	前中間期	前 期
	2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで	2024年4月1日から 2025年3月31日まで
単位：百万円			
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390	△190	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△135	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	△322	△220
現金及び現金同等物の増減額	△460	△648	△814
現金及び現金同等物の期首残高	1,700	2,514	2,514
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,239	1,865	1,700

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

会社概況

●会社概要

(2025年9月30日現在)

設立	1958年3月22日
資本金	26億9,137万円
従業員数	連結341名
本社	広島市西区草津港二丁目6番75号
支店	広島・山口・岡山・松山 高松・北九州・福岡・熊本
営業所	松江・長崎・鹿児島・宮崎
販売部	中四国・九州・関西・関東
出張所	呉・徳島・高知・佐賀 大分・熊本南
工場	広島・熊本・岡山
直販店舗	外食：(焼肉一番団楽) 草津南駅前店・LECT店 精肉：到津店・砂津店・太宰府店

●役員

(2025年9月30日現在)

代表取締役社長	福原治彦
取締役	酒井保
取締役	古田幸信
取締役	中道淳之
取締役(常勤監査等委員)	高曲新太郎
社外取締役(監査等委員)	池村和朗
社外取締役(監査等委員)	近藤敏博

株式概況（2025年9月30日現在）

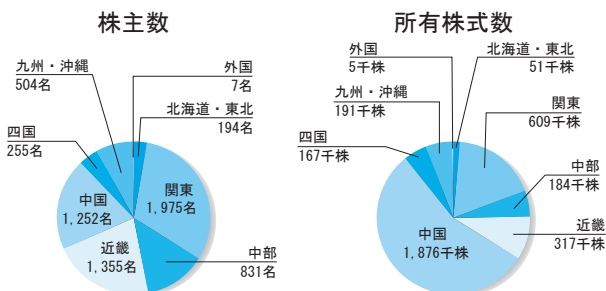
●株式の状況

- ① 発行済株式の総数 3,336,533株
（自己株式63,467株を除く。）
- ② 株主数 6,373名

●大株主

株主名	大株主の当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社福留興産	750	22.51
福栄会	318	9.53
福原康彦	114	3.43
中島修治	68	2.06
福原治彦	64	1.95
株式会社フジ	63	1.89
株式会社広島銀行	48	1.45
株式会社伊予銀行	46	1.39
株式会社西日本シティ銀行	46	1.39
日鉄物産株式会社	28	0.86
株式会社もみじ銀行	24	0.73

●地域別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中に開催

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)

9:00~17:00 (土日休日を除く)

インターネット <https://www.smtb.jp/personal/procedure/age>

ホームページURL [ncy/](#)

よくあるご質問 (FAQ) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続きやよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【その他の記載事項】

公告掲載新聞 日本経済新聞

公告の方法 当社ホームページに掲載

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (スタンダード市場)

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。